



第21回常任理事会

日時 平成28年1月12日（火）18：30～19：51
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・後藤・林・笹本各常任理事、津田・藤瀬・篠島各監事（事務局：安達局長ほか12名）

協議事項

第1号 北海道死因究明等推進会議委員の推薦に関する件（三戸常任理事）

医療安全・医事法制部長の水谷常任理事を推薦することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（櫻井常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座35件、道医認定生涯教育講座43件、合計78件を承認。

報告事項

1. 都道府県医師会生涯教育担当理事・日医かかりつけ医機能研修制度担当理事合同連絡協議会 [12月3日(木)]について（櫻井常任理事）

日医では平成28年4月から、かかりつけ医機能研修制度を実施すること、併せて生涯教育制度の見直しと、講習会と単位管理の連携に関する全国的な新研修管理システムの導入に関して説明があり、今後実施に向けて、日医より実施要綱やQ&Aを提示し、都道府県医師会の意向調査を行う等の説明があった。

2. 日医大学医学部・医学会女性医師支援担当者連絡会 [12月18日(金)]について（藤井常任理事）

「よりよい男女共同参画を目指して」をテーマに、日医における女性医師支援・男女共同参画に関する取り組みの周知と各大学医学部および各医学会の取り組みについての情報交換を目的に開催された。日医・横倉会長ならびに日本医学会・高久会長の挨拶の後、議事に入り、日医の女性医師支援に関する取り組みについて説明があった。続いて、各大学等の取り組みについて発表があり、旭川医科大学からは、

2007年に開設された二輪草センター事業の取り組みと成果について、医師不足により低下する労働力の補完と出生率向上の少子化対策はどちらも女性の活用が不可欠であり、子は国の宝、地域の宝であり、大学・病院の宝でもあるということをお話された。その他、久留米大学、日本循環器学会、日本リハビリテーション医学会より取り組み事例の発表が行われた後、意見交換を行った。参加者は、54大学および64学会の関係者等239名であった。

3. Ai学術シンポジウム [12月23日(水・祝)・日医] について（水谷常任理事）

日医の主催により「小児死亡事例に対する死亡時画像診断モデル事業の今後」をテーマに開催された。第1部では、国立成育医療センター政策科学研究部・森部長から「防ぎえる子どもの死亡を減らしていくために 小児Aiに期待すること」、厚生労働省医政局医事課・海老名課長補佐から「小児死亡事例に対する死亡時画像診断モデル事業とは」と題して、それぞれ講演が行われた。第2部では、「小児死亡事例に対する死亡時画像診断モデル事業省令の実際」をテーマに、Ai情報センター・山本代表理事、埼玉県立小児医療センター放射線科・小熊部長、オートプシー・イメージング (Ai) 学会・高野理事長からそれぞれ講演が行われた。参加者は129名であった。

4. 北海道専門医制度連絡協議会・第1回運営委員会 [12月20日(日)]について（櫻井常任理事）

小熊副会長を委員長とし、協議会を構成する北大、札幌医大、旭川医大の三大学とその他病院団体、所管行政等の関係者が集い、道内における専門研修プログラム作成の進捗状況に関して情報を交換し、また、各地域での専攻医の確保の取り組みに関して意見を交換した。

5. 北海道専門医制度連絡協議会・整形外科専門医分科会 [1月8日(金)]について（櫻井常任理事）

日本専門医機構が公表した「専門研修プログラム作成における注意点について」を踏まえて、道内における整形外科専門医プログラムの作成にあたり、地域内の関係者との協議の場を設定してほしいとの要請を受けて、整形外科専門医分科会を開催した。座長は小熊副会長として、北大、札幌医大、旭川医大の三大学とその他関係者が参集して協議を行った。地域広範な本道の二次医療圏において空白域が生じさせないために、三大学等関係者の合意に基づき、プログラムの作成に関して柔軟な対応ができるように日本整形外科学会と協議を進めることとした。

6. 日医理事会報告（長瀬会長）

今年度日本医師会会員数調査の件等について報告

があった。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、専門医制度について、日医生涯教育制度の改革、日医かかりつけ医機能研修制度について、日医新テレビCMについて等の意見交換を行った。

7. 外部各委員会報告

(1) 第3回石狩教育局子供の自殺が起きたときの背景調査会 [1月6日(水)]について

(三戸常任理事)

生徒の自殺または自殺が疑われる死亡事案について説明があった後、協議を行った。

8. 中央情勢報告 (笹本常任理事)

「平成28年度予算政府案について」

昨年12月24日の臨時閣議で決定された一般会計総額96兆7,218億円になる「平成28年度予算案」の内容について、小職より配付資料をもとに解説した。

9. 各部報告

(1) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について (水谷常任理事)

昨年12月22日から今年1月11日までに、標記相談窓口において当番の役員が直接対応した案件が無かったことを報告した。

第22回常任理事会

日時 平成28年1月26日(火) 18:00～20:33
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・小熊各副会長、北野・三戸・日黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・林・笹本・櫻井各常任理事、藤瀬・篠島各監事
(事務局：安達局長ほか12名)

協議事項

第1号 平成28年度事業計画に関する件

(深澤副会長)

来年度の事業計画(案)を承認し、次回理事会に諮り、第146回臨時代議員会に報告することと決定。

第2号 平成28年度予算に関する件(三戸常任理事)

来年度の予算(案)を承認し、次回理事会に諮り、第146回臨時代議員会に報告することと決定。

第3号 役員賠償責任保険に関する件

(三戸常任理事)

当会および当会役員が事業活動を展開する中で生じる訴訟等に対応するため、その賠償リスクを包括的にカバーする「役員賠償責任保険」に本年4月1日より1年更新で加入することと決定。

第4号 北海道獣医師会との学術協力の推進に関する協定締結に関する件(三戸常任理事)

日医と日本獣医師会との間で締結された協定書に基づき、当会と北海道獣医師会の間でも協定書を締結し、地域レベルでの学術協力を推進することと決定。

第5号 母体保護法指定医師の指定に関する件

(三戸常任理事)

再審申請者1名を指定医師とすることと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座39件、道医認定生涯教育講座46件、合計85件を承認。

第7号 その他

(1) 2月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 緊急臨時的医師派遣事業第5回運営委員会 [1月14日(木)]について(藤原副会長)

今年度1月以降に係る「新規依頼3件、継続依頼2件」の医師派遣依頼について内容を精査の上、派遣することを決定した。

2. 北海道臨床研修病院等連絡協議会・北海道ブロック臨床研修制度協議会合同会議 [1月15日(金)]について(櫻井常任理事)

初めに北海道厚生局から①臨床研修病院実地調査報告、②今年4月の臨床研修病院合同プレゼンテーション札幌と同日に北海道と共催で開催した「北海道医科初期臨床研修医交流会」アンケート結果と「医学生説明会」の報告が行われ、来年度も両会合を継続開催することとなった。引き続き、北海道保健福祉部からは①臨床研修医の採用状況と卒後臨床研修医師に対するアンケート調査結果、②専門医制度に関して、道内における専門研修プログラム作成状況と専攻医確保の取り組み等の報告が行われた。その後のシンポジウムでは、初期臨床研修プログラム、医師のメンタルヘルス、新専門医制度に関して4名のシンポジストから発言を受けた後、参加者との意見交換が行われた。出席者は、道内臨床研修病院など関係団体113名であった。

3. 都道府県医師会長協議会 [1月19日(火)]について(深澤副会長)

各医師会より提出された9題と、日医より提出された3題について、協議がなされた。地域医療構想の策定が進む中、策定前に病床転換や休眠病床の復活といった、いわゆる駆け込み転換が起きることへの懸念について、日医・釜谷常任理事より、地域医療構想を崩しかねず、厚労省に対し、駆け込み転換が行われないよう要請しているとの答弁がなされた。また、医療機関における消費税問題について、日医・今村常任理事より、抜本的な解決に向け、過去の診療報酬への上乗せ補てん分の引きはがしを警戒するとともに、四段階税制や事業税非課税措置等への影響を十分に踏まえた上で、医療界としての要望を取りまとめていくと答弁された。その他、社会保険指導者講習会のあり方、日本准看護師連絡協議会等について協議がなされた。

4. 北海道医療・福祉関係職能団体等懇談会 [1月22日(金)]について(藤井常任理事)

医療ならびに福祉関係に関わる職能団体の方々にそれぞれの立場からご発言いただき、意見交換をすることを目的に年2回開催している。今年度第2回目は、32団体69名が参集し、北海道社会福祉士会から、道民の生活と権利の擁護に関する事業のひとつとして、身上監護を担う社会福祉士の成年後見活動の体制を整備し、社会的貢献の一翼を担うことを目的として設置された「権利擁護センターぱあとなあ北海道」の役割、機能などについて話題提供の後、意見交換を行った。

5. 道内急病センター（診療所）連絡会 [1月23日（土）]について（目黒常任理事）

各急病センターから運営状況について報告があり、その後、センターが抱える医師・看護師をはじめとした医療スタッフの確保などの諸課題への対応について、意見交換を行った。

6. 救急医療研修会 [1月24日（日）]について（目黒常任理事）

久留米大学病院・坂本病院長（久留米大学医学部救急医学講座主任教授）を講師にお迎えして、「病院前救急医療の進歩～進化し続ける病院前救護・病院前救急医療～」をテーマにご講演いただいた。医師、看護師、救急隊など計108名の参加があった。

7. 救急医療対策部会全体会議 [1月24日（日）]について（目黒常任理事）

小職より、北海道小児救急医療地域研修会（全道8ヵ所）や北海道救急医療フォーラム[11月26日（木）・名寄市]などの当会救急医療部が実施する事業と北海道の航空医療体制について報告した。引き続き、事務局より2015北海道マラソン[27. 8. 30（日）]について、成松部会員（札幌医大）より第39回北海道救急医学会学術集会[27. 11. 7（土）]についてそれぞれ報告が行われた。その後の協議では、八巻部会員（会長指名）より名寄市立総合病院救命救急センターの現状について、武山部会員（会長指名）より道南ドクターヘリと救急医療体制について、其田部会員（釧路市）より釧路市における救急医療体制についてそれぞれ発言があり、全体討論を行った。

8. 日医理事会報告（長瀬会長）

第136回日医臨時代議員会開催の件、日医倫理審査委員会の設置の件等について協議した。詳細については日医ニュース等を参照されたい。また、事前の理事打合せにおいて、地域におけるヘルスケア産業の育成について、製薬会社が行う研修会等へ託児室併設の要望についての意見交換を行った。

9. 外部各委員会報告

(1) 北海道HTLV-1母子感染対策協議 [1月19日（火）]について（岡部常任理事）

国のHTLV-1対策推進協議会および11月7日に札幌市で開催された研修会の開催状況について報告があった。その後、来年度のHTLV-1母子感染予防対策研修会について協議し、患者

会等の一般市民にも対象を広げるよう検討することとした。そのほか、今後のHTLV-1母子感染対策支援体制整備に向けた取り組みについて確認した後、妊婦健診におけるHTLV-1抗体検査および支援体制等調査について説明があり、来年度は前回調査と同様に都府県、道内市町村、道内妊婦健診実施医療機関を対象に行うこと等が了承された。

(2) 第1回北海道衛生検査所精度管理専門委員会 [1月20日（水）]について（北野常任理事）

委員長に小職、副委員長に伊藤常任理事が選出された。その後、昨年度衛生検査所立入検査実施結果に関する改善状況ならびに外部精度管理調査（ブラインド調査）結果等について報告があった。また、今年度衛生検査所立入検査実施計画（案）ならびに外部精度管理調査（ブラインド調査）実施計画（案）について協議し決定した。

(3) 第3回北海道がん対策基金運営委員会 [1月22日（金）]について（藤原副会長）

北海道がん対策基金の活動状況を確認後、来年度の助成金交付要綱と募集要領について一部文言修正の上、承認した。また、新たに3団体より運営委員を選任すること、平成28年度事業計画（案）および収支予算（案）について承認した。

10. 中央情勢報告（笹本常任理事）

「平成28年度厚生労働省予算案の主要事項について」

30兆3,110億円となった来年度厚労省予算案のポイントおよび主要施策について、小職より配付資料をもとに解説した。

11. 各部報告

(1) ノバルティスファーマ株式会社の行政処分に対する生涯教育講座の対応について

（櫻井常任理事）

副作用報告が遅延したことに伴い、昨年1月13日付で厚生労働大臣より医薬品医療機器法違反の行政処分を受けた同社に関して、当会では同社に対する行政処分が度重なることを踏まえて、生涯教育に係わる講演会等の開催につき、今年1月1日より7ヵ月間の自粛を要請するとともに、この期間中の講座認定を既認定分を除き「不可」とすることとした。

(2) 当会の医療事故調査等相談窓口対応状況について（水谷常任理事）

1月12日から1月25日までに、標記相談窓口において当番の役員が直接対応した案件が無かったことを報告した。

道総医協関連事項（深澤副会長）

1. 地域医療専門委員会 第1回周産期医療検討委員会 [1月18日（月）]について（藤井常任理事）

委員長に水上委員（北海道大学）、副委員長に中島委員（市立札幌病院）を選出。出生数、周産期死亡数、産婦人科医師数、小児科医師数、女性人口の推移等、周産期医療の現状について報告があった。また、（仮称）北海道周産期医療緊急対策（素案）について提示があり、北海道の周産期医療体制を把握すべく今月中に実態調査を実施することとなった。

お知らせ

— 生命保険「団体扱い」のお奨め —

◇ 医業経営・福利厚生部 ◇

会員の皆様が加入されている下記生命保険会社（8社）の保険を、当会の『団体扱い契約』にしますと保険料が割引されます。

契約者が会員本人で『個人扱い』にてご加入されているご契約がありましたら、該当の生命保険会社担当者へ『北海道医師会の団体扱い』に変更したい旨、お伝えいただき、所定の手続きをお願いいたします。

記

【団体扱い生命保険会社名】

日本生命、ジブラルタ生命（旧セゾン生命分除く）、第一生命、住友生命、明治安田生命、富国生命、朝日生命、三井生命

※実際の割引料につきましては、ご契約の保険会社にお問い合わせください。

※当会を退会した場合は、会員へ確認の上、個人扱いへ変更させていただきます。

団体扱いに変更された場合の保険料の払込方法は、以下のとおりです。

開業会員⇒「国保診療報酬」から引去
勤務医会員⇒口座振替により毎月12日に

所定の口座から振替いたします。

【口座振替 取扱銀行】

北海道銀行 本店、各支店

北洋銀行 本店、各支店

2行のみ

「問い合わせ先」

○団体扱い該当の生命保険会社

または

○北海道医師会『事業第五課』（TEL011-231-1434）

電子メールによる会員への情報提供について

— メールアドレスの登録 —

◇ 情報広報部 ◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.dou.jp